

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月30日

**【事業年度】** 第97期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

**【会社名】** 片倉工業株式会社

**【英訳名】** Katakura Industries Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩本謙三

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋三丁目1番2号

**【電話番号】** 03 - 3281 - 3161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 中村恭範

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋三丁目1番2号

**【電話番号】** 03 - 3281 - 3161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 中村恭範

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	56,417	53,880	51,779	49,045	50,169
経常利益 (百万円)	5,338	4,586	4,110	3,703	4,235
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	4,810	1,280	3,237	959	2,431
純資産額 (百万円)	27,850	28,226	32,159	34,274	40,297
総資産額 (百万円)	96,174	94,125	98,256	110,239	116,239
1株当たり純資産額 (円)	796.43	807.42	926.24	987.47	1,148.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	137.74	36.52	92.25	27.05	68.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			92.16	26.89	68.10
自己資本比率 (%)	29.0	30.0	32.7	31.1	34.7
自己資本利益率 (%)	17.2	4.6	10.7	2.9	6.5
株価収益率 (倍)		14.2	7.6	49.4	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,710	3,607	4,067	6,836	1,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,776	1,699	15	6,151	4,245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	562	354	376	2,843	2,627
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,816	14,427	18,103	21,631	21,224
従業員数 [外 平均臨時 雇用者数] (名)	1,657 [621]	1,566 [600]	1,485 [628]	1,470 [726]	1,417 [768]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第94期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第93期・第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がなかったため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(百万円)	24,346	22,401	21,041	19,968	21,149
経常利益	(百万円)	284	284	240	276	1,043
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	5,381	390	2,110	182	1,685
資本金	(百万円)	1,750	1,750	1,750	1,750	1,780
発行済株式総数	(株)	35,000,000	35,000,000	35,000,000	35,000,000	35,099,000
純資産額	(百万円)	7,093	6,641	9,417	10,265	14,925
総資産額	(百万円)	40,472	37,872	41,575	49,972	53,228
1株当たり純資産額	(円)	202.84	189.99	271.25	295.77	424.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 ( )				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	153.86	11.15	60.43	5.24	47.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			60.37	5.21	47.36
自己資本比率	(%)	17.5	17.5	22.7	20.5	28.0
自己資本利益率	(%)	61.9	5.7	26.3	1.8	13.4
株価収益率	(倍)		46.5	11.6	255.0	57.6
配当性向	(%)		71.5	13.2	152.7	16.8
従業員数 [外 平均臨時 雇用者数]	(名)	578 [229]	507 [215]	466 [203]	441 [177]	434 [169]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第94期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第93期・第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がなかったため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

## 2 【沿革】

- 大正9年3月 製糸、蚕種、紡績等事業の発展に伴い、片倉組を改組し、片倉製糸紡績株式会社を  
資本金5,000万円で設立、本社を東京の京橋におく
- 昭和3年7月 株式会社ジョイント商会を設立(現社名日本機械工業株式会社、連結子会社)
- 昭和14年10月 明治5年創設の旧官営富岡製糸場(株式会社富岡製糸所)を合併(昭和62年休止、富岡  
工場管理事務所を新設)
- 昭和18年10月 東亜栄養化学工業株式会社を設立(現社名トーアエイヨー株式会社、連結子会社)
- 昭和18年11月 社名を片倉工業株式会社(現社名)に変更
- 昭和21年11月 大宮製作所(現加須工場)を新設、同29年自動車部品の生産を開始、以来、工業用計  
器、情報処理機器の分野にも着手、事業を拡充
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和29年5月 片倉ハドソン靴下株式会社を設立、婦人靴下事業開始(昭和37年片倉ハドソン株式会  
社と社名変更)
- 昭和30年10月 片倉機器工業株式会社を設立(連結子会社)
- 昭和35年7月 メリヤス肌着事業開始(葦崎工場)、同45年白石工場を製糸工場から転換、同事業を  
増強
- 昭和36年12月 日本ビニロン株式会社を設立(現社名株式会社ニチビ、連結子会社)
- 昭和40年6月 片倉富士紡ローソン株式会社を設立(現社名カフラス株式会社、連結子会社)
- 昭和42年6月 大宮ゴルフセンターを新設(開発事業開始)
- 昭和43年1月 片倉ハドソン株式会社を吸収合併
- 昭和48年3月 電子部品の加工組立を開始、以来各種半導体の事業を拡充(新潟工場、平成10年休  
止)
- 昭和48年3月 取手ショッピングプラザを新設
- 昭和48年5月 ホテル松本を新設(平成15年8月直営から賃貸方式に転換)
- 昭和50年4月 カタクラ園芸センター山梨店(現ニューライフカタクラ石和店)を新設(小売事業開  
始)、以降チェーン展開を進め、平成17年期末現在で12店舗を運営
- 昭和56年3月 松本カタクラモールを新設
- 昭和58年4月 大宮カタクラパークを新設
- 昭和62年10月 株式会社片倉キャロンを設立(現社名株式会社片倉キャロンサービス、連結子会社)  
" 株式会社片倉シルクを設立(平成元年新明和株式会社と合併し、片倉明和株式会社に  
社名変更)
- 昭和63年3月 蚕糸事業の集約効率化により1製糸工場(熊谷工場)1蚕種製造所(沼津蚕種製造所)  
とする
- 平成3年1月 加須カタクラパークを新設
- 平成4年6月 熊谷工場の生糸製造を中止
- 平成4年7月 大宮製作所を加須市に移転し加須工場と改称
- 平成6年5月 松江片倉フィラチャーを新設
- 平成6年12月 熊谷工場及び沼津蚕種製造所を休止し蚕糸関係製造業務から撤退
- 平成7年9月 いわき片倉フィラチャーを新設
- 平成8年11月 熊本ショッピングセンターを新設
- 平成11年10月 宮之城片倉フィラチャーを新設
- 平成12年11月 熊谷片倉フィラチャーを新設
- 平成14年7月 片倉明和株式会社を吸収合併  
" 葦崎工場、白石工場を休止し、メリヤス肌着の製造を国内外の協力工場へ移管
- 平成16年9月 カタクラ新都心モール(コクーン新都心)を新設
- 平成16年10月 白石片倉ショッピングセンターを新設
- 平成17年9月 富岡工場(旧官営富岡製糸場)の建物等を群馬県富岡市へ寄付

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され繊維事業、医薬品事業、機械関連事業、サービス事業等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係る位置付は、次のとおりである。

なお、これらの事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一である。

また、従来事業区分は、「繊維事業」、「非繊維の製造事業」、「サービス事業」、「その他の事業」としていたが、当連結会計年度から「非繊維の製造事業」を「医薬品事業」と「機械関連事業」とに区分することとした。

繊維事業.....	当社が衣料品の製造・販売を行い、ブランドライセンス業を営むほか、子会社(株)ニチビ、カフラス(株)が繊維製品の製造・販売をしている。
医薬品事業.....	子会社トーアエイヨー(株)が医療用医薬品の製造・販売をしている。
機械関連事業.....	当社が自動車部品等の受託加工、石油製品等の輸出入販売をするほか、子会社片倉機器工業(株)が農業用機械等の製造・販売、日本機械工業(株)が消防ポンプ車等の製造・販売をしている。
サービス事業.....	当社がショッピングセンター、ホームセンター等の事業を営んでおり、また、子会社(株)片倉キャロンサービスがビル管理サービス業を営んでいる。
その他の事業.....	当社が釣り餌、訪花昆虫等の製造・販売及び遺伝子組換えタンパク質の生産サービスを行っている。

子会社及び関連会社は、次のとおりである。

#### 連結子会社

(株)ニチビ	ビニロンフィラメント系及びその二次製品の製造・販売
トーアエイヨー(株)	医療用医薬品の製造・販売
片倉機器工業(株)	農業用機械、建築関連機材、家庭用機器の製造・販売
(株)片倉キャロンサービス	ビル管理サービス業
カフラス(株)	ファンデーション用生地、製品の製造・販売
日本機械工業(株)	消防ポンプ車等の製造・販売

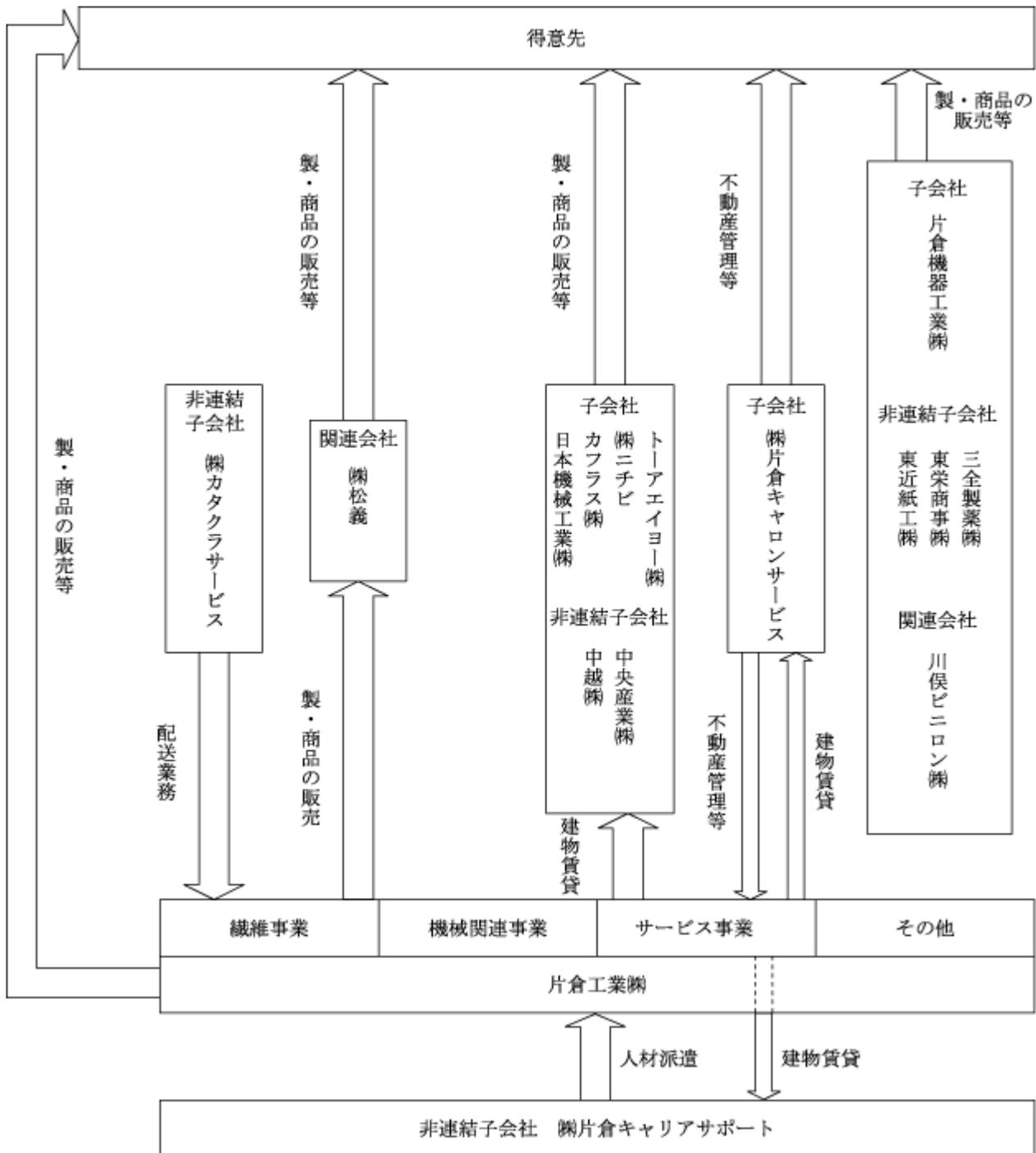
#### 非連結子会社

中越(株)	不動産業
中央産業(株)	損害保険並びに生命保険の取扱い
(株)カタクラサービス	衣料品及び日用雑貨の集配・仕上業務
三全製薬(株)	健康食品の充填・包装業務
(株)片倉キャリアサポート	人材派遣業
東近紙工(株)	紙器の製造・販売
東栄商事(株)	物流・清掃・医薬品包装業務及び製薬用資材の販売

#### 関連会社

(株)松義	各種繊維製品の販売
川俣ビニロン(株)	各種繊維織物の製造加工並びに販売
持分法適用会社	

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) (株)ニチビ (注)3.7	東京都 中央区	468	繊維事業	70.0		有			有
トーアエイヨー(株) (注)3.5	"	300	医薬品事業	57.8		有			有
片倉機器工業(株) (注)7	"	100	機械関連 事業	91.7		有			
(株)片倉キャロン サービス (注)7	"	65	サービス 事業	100.0 (6.2)		有		当社のビル管理サービスの一部を委託	有
カフラス(株) (注)7	"	72	繊維事業	67.5		有		一部当社で製品購入	有
日本機械工業(株) (注)6	"	172	機械関連 事業	70.4 (0.0)		有			有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。

3 特定子会社は、(株)ニチビ、トーアエイヨー(株)の2社である。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 トーアエイヨー(株)については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,220百万円
	(2) 経常利益	3,251
	(3) 当期純利益	1,624
	(4) 純資産額	41,792
	(5) 総資産額	52,096

6 日本機械工業(株)については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,697百万円
	(2) 経常損失	95
	(3) 当期純損失	136
	(4) 純資産額	108
	(5) 総資産額	5,634

7 (株)ニチビ、片倉機器工業(株)、(株)片倉キャロンサービス及びカフラス(株)については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略した。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

従来事業区分は、「繊維事業」、「非繊維の製造事業」、「サービス事業」、「その他の事業」としていたが、当連結会計年度から「非繊維の製造事業」を「医薬品事業」と「機械関連事業」とに区分することとした。

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	251 (31)
医薬品事業	497
機械関連事業	378 (18)
サービス事業	186 (705)
その他の事業	32 (6)
消去又は全社	73 (8)
合計	1,417 (768)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
434 (169)	41.3	18.9	5,113,156

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。  
2 平均年間給与は、給与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりである。

会社名	労働組合名	組合員数(人)	結成年月	上部組織
(提出会社) 片倉工業(株)	片倉労働組合	376	昭和20年11月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)
(連結子会社) (株)ニチビ	ニチビ労働組合	121	昭和45年8月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)
トーアエイヨー(株)	トーアエイヨー株式会社労働組合	346	昭和21年2月	
片倉機器工業(株)	片倉機器労働組合	46	昭和21年6月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)
日本機械工業(株)	JAM日本機械工業労働組合	178	昭和21年1月	JAM

なお、労働組合との関係で特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などによる不安定要因もあったが、国内民間需要の堅調さを背景とする企業業績の改善が、設備投資の拡大や、家計所得の改善を通じた個人消費の拡大に結びつき、底堅い景気回復を示す状況で推移した。

このような環境のなかで、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業においては、工程改善などの生産性向上の取り組みによる原価低減の徹底を図るとともに、品質と安全性の確保に努めてきた。また、ショッピングセンターやホームセンターなどのサービス事業においては、既存施設の改装などを実施し、施設の活性化を図るとともに、積極的な販売促進活動を展開するなど、お客様の視点に立ったサービスを提供してきた。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度9月に開業した大型ショッピングセンター「コクーン新都心」(埼玉県さいたま市大宮区)が、競合店の進出が激化するなかで、来館者数・売上ともに順調に推移し、賃貸収入が通年で寄与したこともあり、501億69百万円(前連結会計年度比2.3%増)となった。

経常利益は、サービス事業などでの大幅な増収に加え、「さいたま新都心駅前社有地開発」の第一期開発に関連する諸費用の負担がなくなったこともあり、販売費及び一般管理費が大幅に減少したため、42億35百万円(前連結会計年度比14.4%増)となった。

当期純利益は、既に閉鎖した工場などの解体を実施し、固定資産処分損が発生したが、繰延税金資産の回収可能額が大幅に増加したこともあり、24億31百万円(前連結会計年度比153.5%増)となった。

なお、当社が群馬県富岡市に所有する富岡工場(「旧官営富岡製糸場」)が国の史跡指定を受けたことに伴い、群馬県富岡市などが「旧官営富岡製糸場」を世界遺産登録申請することを進めるため、当連結会計年度9月30日に同工場建物等を富岡市に寄付し、土地についても翌連結会計年度1月18日に富岡市に譲渡した。

また、従来事業区分は「繊維事業」、「非繊維の製造事業」、「サービス事業」、「その他の事業」としていたが、当連結会計年度から「非繊維の製造事業」を「医薬品事業」と「機械関連事業」とに区分して表示することとし、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えている。

営業の概況を事業の種類別に示すと、次のとおりである。

#### 繊維事業

肌着・靴下等の衣料品は、快適な着心地を追求した吸汗速乾、軽量・蓄熱保温などの高機能素材インナーやカジュアルインナーが健闘したが、紳士・婦人の定番肌着や主力の無地パンティストッキングの不振に加え、ガードルなどのファンデーションも売上が伸び悩み、減収となった。

また、機能性繊維では、耐熱性繊維であるアルミナ長繊維が、製鉄会社の大型炉の新設工事や補修工事などにより需要が拡大し順調に推移したものの、主力の水溶性繊維のソルブロンが、大きな用途を占める無燃糸分野において、中国を中心に価格の安さと品質の向上を背景とした輸入タオルの増加などから大幅に落ち込み、減収となった。

この結果、繊維事業の売上高は77億1百万円(前連結会計年度比3.1%減)となった。

## 医薬品事業

医薬品業界は、4月に改正薬事法が全面施行となり、国内大手製薬企業間の合併が相次ぐと同時に、事業の集約化と機能分化が活発となり、医薬品業界の構造そのものに変化が起きている。また、診療報酬包括評価制度および後発医薬品の使用促進などにより、既存市場のシェア獲得競争は一段と厳しさを増している。

このような環境のなかで、医薬品事業は、循環器治療領域に特化した研究開発と、積極的な営業活動の展開を図った。経口糖尿病薬「メデット錠」等は伸長したものの、主力製品である虚血性心疾患治療剤「フランドル錠」等が減収となり、加えて前連結会計年度12月に急性循環不全改善剤の「ドブトレックス注射液」のプロモーション提携を終了したことも影響し、減収となった。

この結果、医薬品事業の売上高は182億20百万円(同3.4%減)となった

## 機械関連事業

洗浄機・乾燥機等の環境機器は、メダル洗浄システムの需要低迷により苦戦を強いられ、大幅な減収となった。トラック部品については、新長期排ガス規制対応車への切り替え対応により受注が拡大し、増収となった。

消防ポンプ車は、国庫補助金の削減、廃止に伴い、車輛更新期間の長期化や価格・性能に対する要求の多様化など、受注競争は一段と厳しい状況下にあったが、消防資機材の受注確保に加え、安全性の確保、生産の効率化に注力し、増収となった。

農業機械は、稲作関連機械が苦戦したものの、畑作関連機械の受注増もあり、増収となった。

この結果、機械関連事業の売上高は102億92百万円(同8.5%増)となった。

## サービス事業

ホームセンターやショッピングセンターのサービス関連業界は、家計所得の改善により個人消費は順調に拡大しているものの、新設店舗の出店や競合店舗のリニューアルなど、企業間競争は益々厳しさを増している。

このような状況のなかで、ホームセンターの小売事業は、既存店の「ニューライフカタクラ石和店」(山梨県笛吹市)、「ニューライフカタクラ川越店」(埼玉県川越市)の改装や商品の見直しを行い、売上高と固定客の確保に取り組んだが、競争激化による顧客の分散化に歯止めがかからず、苦戦を強いられた。さらに、前連結会計年度に閉鎖した2店舗の影響もあり、大幅な減収となった。

ショッピングセンター等の開発事業は、テナント退店や賃貸料の値下げ圧力などにより厳しい運営を余儀なくされたが、前連結会計年度に開業した「コクーン新都心」、「白石片倉ショッピングセンター」(宮城県白石市)等が通年で寄与したこともあり、大幅な増収となった。

なお、「コクーン新都心」は、商圈内競争が激化するなかであって、駅前立地のエンターテインメント型ショッピングセンターとして地元のお客様のみならず、県内外からも高く評価され、順調に推移している。また、当連結会計年度には、話題性のある高級車ショールームとお洒落なゲストハウス・ウエディングが開業し、さいたま新都心駅前社有地のイメージアップに大きく貢献している。

この結果、サービス事業の売上高は135億70百万円(同9.7%増)となった。

## その他の事業

遺伝子組換えタンパク質の生産サービスは、国際バイオEXPOや学会への出展等、積極的な活動が功を奏し、増収となった。また、この分野の研究開発力を強化するため、当連結会計年度12月に新研究棟を建設した。

訪花昆虫は、新規の利用作物の増加により増収となったものの、釣り餌は、溪流釣り市場全体の規模縮小を受け、減収となった。

この結果、その他の事業の売上高は3億84百万円(同6.7%増)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、212億24百万円となり、前連結会計年度末に対して4億7百万円(前連結会計年度比1.9%)減少した。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億10百万円となり、前連結会計年度に対して56億25百万円(同82.3%)の収入減となった。これは主に、連結財務諸表提出会社において年金資産の積立不足金を片倉厚生年金基金へ拠出したことにより退職給付引当金が大幅に減少したこと、および前連結会計年度には、「コクーン新都心」に出店したテナントから預り保証金・敷金の入金があったためである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億45百万円となり、前連結会計年度に対して19億6百万円(同31.0%)の支出減となった。これは主に、有価証券の売却又は償還による収入が減少し、貸付による支出が増加したものの、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金が減少したためである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、26億27百万円となり、前連結会計年度に対し2億15百万円(同7.6%)の収入減となった。これは主に、短期借入金の増加、および新株予約権者の権利行使に伴う自己株式の売却による収入があったものの、長期借入れによる収入の減少、および長期借入金の返済による支出があったためである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,942	94.4
医薬品事業	17,491	105.7
機械関連事業	9,486	129.4
その他の事業	382	107.3
合計	31,302	110.2

(注) 1 金額は、販売価格ベースで表示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

提出会社及び連結子会社は、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産である。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当連結会計年度の受注高及び当連結会計年度末の受注残高は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械関連事業	8,809	99.0	3,804	86.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	7,701	96.9
医薬品事業	18,220	96.6
機械関連事業	10,292	108.5
サービス事業	13,570	109.7
その他の事業	384	106.7
合計	50,169	102.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬㈱	18,327	37.4	18,021	35.9

(注) 前連結会計年度において主要な取引先であった山之内製薬㈱は、平成17年4月に藤沢薬品工業㈱と合併してアステラス製薬㈱となった。

なお、前連結会計年度、及び当連結会計年度の1月から3月までの販売実績は山之内製薬㈱との取引である。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の成長・拡大を目指し、既存事業の安定収益体制を確立するとともに、新しい事業の創出に努めていく。翌連結会計年度には、減損会計の強制適用、新会社法による内部統制システムの確立など、新たな制度への対応が必要となる。グループ内体制を再点検し、多様化する企業リスクに対し、万全の体制で取り組んでいく。

繊維事業においては、取扱製品の見直しと販売チャネルの絞込みを行うとともに、新規分野へ積極的に資源を投入する。また今後は、ファッション化・高付加価値化・差別化をキーワードに、選択と集中で事業の安定的な収益体制の確立を目指していく。

医薬品事業においては、平成18年4月には薬価の引き下げが予定されており、加えて、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策の推進により、既存品市場での事業運営は一段と厳しい状況にある。循環器治療領域に特化した研究開発を積極的に実施することで、新薬の創出を図り、事業収益の拡大を目指していく。

機械関連事業においては、さらなる保有技術の向上を図るとともに、当社独自の技術をもとに、成長分野への展開を目指していく。そのためにも、技術力・開発力に加え、マーケティング力の強化を一層徹底していく。また同時に、製品の安全性、品質の維持向上にも努めていく。

サービス事業においては、他社の商業施設との競争がさらに激しくなるなか、施設のきめ細かいメンテナンスや、積極的な販売促進活動などの運営管理を強化するとともに、顧客満足度の高い、他社との差別化が図れる施設の開発に取り組んでいく。

なお、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発については、「コクーン新都心」や近隣商業施設の状況を踏まえつつ、鋭意検討していく。また、その他の社有資産の有効活用についても、積極的な検討を実施していく。

その他の事業においては、従来から積み重ねてきた、遺伝子組換タンパク質のバイオ技術を中心に、事業の拡大・収益の確保を目指していく。

今後もグループ各社はそれぞれの事業領域において、経営資源の効率的な活用を図り、収益力を高めつつ売上規模を拡大し、長期的に安定した収益の確保を目標としていく。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅したものではない。

#### (1) 特定の取引先等

医薬品事業を営む連結子会社トーアエイヨー(株)の売上高は、大部分が特定の取引先に対するものである。

また、サービス事業のうち、ショッピングセンター事業については、特定の取引先が複数のショッピングセンターに核テナントとして入店している。

そのため、当該取引先の経営計画の変更等により、現在の取引形態の変更が余儀なくされるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 医薬品事業に関する法的規制等

医薬品事業は、薬事行政により様々な規制を受けている。薬事法の改正、薬価の改定、診療報酬の改定等の医療費抑制策や、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 医薬品の研究開発に内在する不確実性

医薬品の開発には多額の研究開発費と長い期間が必要とされるが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や、重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があり、上市や事業としての成功の可能性には不確実性がある。

(4) 市場環境の変動

機械関連事業のうち、消防ポンプ車等の製造・販売事業については、主な取引先が地方公共団体である。

そのため、地方公共団体の施策や財政状態、また国の補正予算の有無等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 減損会計基準の適用

「固定資産の減損に係る会計基準」は、平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用される。そのため、同基準を適用した場合、固定資産の減損処理を必要とする可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特になし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業、医薬品事業、機械関連事業及びその他の事業の各事業領域で、新しい製・商品の開発、既存製・商品の品質の向上、新しい技術の発見等を目的とした研究開発活動を行っている。

事業の種類別セグメントにおける主な研究開発活動は、次のとおりである。

### (1) 繊維事業

繊維事業では、インナーウェアで提出会社の衣料品事業部が、機能素材繊維で連結子会社の(株)ニチビがそれぞれ研究開発活動を行っている。

インナーウェアでは、環境省の「クールビズ」、「ウォームビズ」推奨により、従来から開発に取り組んできた涼感インナーや防寒インナーの素材機能をさらに高める研究や、高齢化による体形変化に対応できる規格サイズの研究と新素材開発に取り組んでいる。

機能素材繊維では、主に断熱材として利用されているアルミナ長繊維、及び主にフィルターの素材として利用されているイオン交換繊維の研究開発を行っている。アルミナ長繊維については、耐熱性を強化する研究を行っている。イオン交換繊維については、分析用紙等への応用の研究を行っている。

当事業に係る研究開発費は、148百万円である。

### (2) 医薬品事業

医薬品事業を営むトーアエイヨー(株)では、循環器領域を中心とした医療用医薬品に特化した研究開発を行っている。新薬開発については、経皮吸収型製剤(皮膚から有効成分を浸潤させる薬剤)及び心筋梗塞製剤等を最重要研究テーマとして経営資源を集中的に投下し、早期の新薬承認取得を目指している。また、他社とのライセンス提携、共同開発や製品導入等を積極的に展開している。

当事業に係る研究開発費は、1,751百万円である。

### (3) 機械関連事業

機械関連事業では、提出会社の機械電子部において、天然ガス自動車の単機能部品を集約・一体化させた天然ガス自動車用燃料ユニットを開発し、平成17年5月から販売を開始した。今後は、天然ガス自動車向け製品開発で培った技術を基に、他方面への展開の可能性を模索している。

当事業に係る研究開発費は、54百万円である。

### (4) その他の事業

その他の事業では、提出会社の生物科学研究所が研究開発活動を行っている。

現在、遺伝子組換え技術を応用して蚕の遺伝子を改造することにより新品種を作製し、人間が保有するタンパク質のうち、従来の蚕では生産が困難であったタンパク質を新品種の蚕に正常な構造で生産させる技術の研究開発を行っている。当連結会計年度において、蚕の改良に必要と思われる遺伝子が多数見つかかり、その遺伝子取得がほぼ終了した。今後は、人間が保有するタンパク質を蚕に生産させる上で最適な遺伝子の組み合わせを探っていく。当該開発は、平成19年3月を目処に終了し、遺伝子組換えタンパク質の生産サービス等に活用する。

また、同研究所は、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構のタンパク質機能解析・活用プロジェクトに参画しており、現在までにその成果として多数のタンパク質を生産・蓄積した。生産・蓄積したタンパク質については、活性評価(タンパク質の機能、反応の活発さの評価)と精製技術の開発を行っている。今後は、生産・蓄積したタンパク質を活用して、タンパク質チップ開発の体制を整える。

当事業に係る研究開発費は、222百万円である。

上記各事業に配賦できない研究開発費は0百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の選択・適用、期末日における資産・負債及び会計期間における収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えている。

#### 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券は、株式市場の価格変動リスクや、経営状態・財務状態の悪化による価値の下落リスクを負っているため、社内規定により、その他有価証券で時価のある株式については、下落率30%以上のものについて減損処理を行っている。このため、株式市況の変動により、投資有価証券の減損費用が発生する可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積っている。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

#### 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

流動資産は、コマーシャル・ペーパーの購入により有価証券が15億4百万円増加し、繰延税金資産が回収可能額の増加により9億26百万円増加したものの、連結財務諸表提出会社の年金資産の積立不足金一括拠出により、現先での運用資金が減少したため、その他の流動資産が23億27百万円減少し、現金及び預金が8億61百万円減少した。この結果、前連結会計年度末に比べ6億35百万円減少の579億43百万円(同1.1%減)となった。

固定資産は、保有株式の株価の上昇により投資有価証券が68億36百万円増加した。この結果、前連結会計年度末に比べ66億35百万円増加の582億95百万円(同12.8%増)となった。

上記により総資産は、前連結会計年度末に比べ59億99百万円増加の1,162億39百万円(同5.4%増)となった。

## 負債の部

流動負債は、短期借入金が8億76百万円増加したものの、「コクーン新都心」建設代金の支払手形を決済したこと等により設備支払手形が31億23百万円減少した。この結果、前連結会計年度に比べ、21億33百万円減少の211億95百万円(同9.1%減)となった。

固定負債は、連結財務諸表提出会社の年金資産の積立不足金一括拠出により退職給付引当金が28億53百万円減少したものの、保有株式の株価の上昇により繰延税金負債が30億7百万円増加し、「コクーン新都心」建設資金の借入れにより長期借入金が18億12百万円増加した。この結果、前連結会計年度末に比べ10億84百万円増加の362億49百万円(同3.1%増)となった。

上記により負債総額は、前連結会計年度末に比べ10億49百万円減少の574億44百万円(同1.8%減)となった。

なお、有利子負債の額は、短期借入金の増加と「コクーン新都心」建設資金の借入れ実施により、前連結会計年度末に比べ23億12百万円増加の184億95百万円(同14.3%増)となった。

## 資本の部

純資産は、保有株式の株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が36億61百万円、利益計上により利益剰余金が21億14百万円それぞれ増加した。この結果、前連結会計年度末に比べ60億23百万円増加の402億97百万円(同17.6%増)となり、自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.6ポイント上昇して34.7%となった。

なお、新株予約権者による権利行使により、連結財務諸表提出会社の資本金及び資本剰余金がそれぞれ30百万円増加した。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ11億24百万円増収の501億69百万円(同2.3%増)となった。

これは、サービス事業において前連結会計年度に開業した「コクーン新都心」や「白石片倉ショッピングセンター」等が当連結会計年度においては通年で収益に寄与したこと、及び機械関連事業において消防ポンプ車やトラック部品の受注拡大によりそれぞれ増収となったことが主な増収の要因である。

また、一方では、医薬品事業において前連結会計年度12月に急性循環不全改善剤の「ドブトレックス注射液」のプロモーション提携を終了したことにより、繊維事業では機能性繊維で主力の水溶性繊維のソルプロンの販売が落ち込んだことによりそれぞれ減収となり、厳しい状況で推移した。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ10億69百万円増加の318億68百万円(同3.5%増)となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇して63.5%となった。これは、繊維事業における製品の生産量の減少に伴う製造単価の上昇が主な要因である。

しかしながら、売上総利益は増収により、前連結会計年度に比べ54百万円増益の183億1百万円(同0.3%増)となった。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4億53百万円減少の141億80百万円(同3.1%減)となった。これは、前連結会計年度9月に「コクーン新都心」を開業したことにより、前連結会計年度に発生した開業前費用が当連結会計年度には発生しなかったことや、開業前は一般管理費に含めていた労務費を開業後は売上原価に計上したためである。

なお、売上高販管費率は、費用減少に加え売上高の増収により、前連結会計年度に比べ1.5ポイント改善して28.3%となった。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ5億7百万円増益の41億20百万円(同14.0%増)となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.8ポイント上昇して8.2%となった。

#### 営業外収益(費用)、経常利益

営業外収益(費用)は、前連結会計年度に比べ24百万円増益の1億14百万円(同26.7%増)の収益(純額)となった。これは、借入金の増加等により支払利息が増加したものの、前連結会計年度の「コクーン新都心」の土地の固定資産税を開業日まで休止事業所経費等に計上していたが、当連結会計年度は通年で売上原価に計上したこと、及び受取配当金が増収となったためである。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5億31百万円増益の42億35百万円(同14.4%増)となった。

#### 特別利益(損失)、税金等調整前当期純利益

特別利益(損失)は、前連結会計年度に比べ1億77百万円減少の2億19百万円の損失(純額)となった。これは、当連結会計年度には受取保険金の収入があったものの、投資有価証券売却益が減少したこと、前連結会計年度は連結財務諸表提出会社で未利用社有地を売却し、固定資産売却益が発生したこと、及び固定資産処分損が増加したことが主な要因である。

当連結会計年度の特別利益の主な内容は、連結財務諸表提出会社の旧新潟工場、及び旧葦崎工場の一部建物の損壊による損害保険金1億54百万円(受取保険金として計上)等である。

特別損失の主な内容は、連結財務諸表提出会社の旧新潟工場、及び旧葦崎工場の一部建物の解体などによる固定資産処分損2億92百万円等である。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億54百万円増益の40億16百万円(同9.7%増)となった。

#### 法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、前連結会計年度に比べ10億82百万円減少の9億3百万円(同54.5%減)となった。これは、当連結会計年度において、繰延税金資産に対する評価性引当額の大幅な減少により繰延税金資産が増加したこと、及び連結財務諸表提出会社の年金資産の積立不足金一括拠出の損金算入による課税所得の減少により法人税、住民税及び事業税が減少したためである。

少数株主利益の控除額は、前連結会計年度に比べ34百万円減少の6億81百万円(同4.9%減)となった。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ14億71百万円増益の24億31百万円(同153.5%増)となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）が行った設備投資の総額は、1,326百万円であった。

主たる設備投資は、医薬品事業において製造設備増強に伴う投資を中心に507百万円、サービス事業において賃貸マンション建設に伴う投資を中心に332百万円、その他の事業においてバイオテクノロジー研究設備建設に伴う投資を中心に328百万円であった。

なお、特記事項については、次のとおりである。

消去及び全社のセグメントで管理している旧葎崎工場の一部の解体を平成17年11月に実施し、当連結会計年度に解体費65百万円を固定資産処分損として計上している。

なお、旧葎崎工場の建物等は、平成14年度に有姿除却をしたため、簿価の除却による損失は発生していない。

消去及び全社のセグメントで管理している旧新潟工場の解体を平成17年11月に実施し、当連結会計年度に解体費88百万円を固定資産処分損として計上している。

なお、旧新潟工場の建物等は、平成16年度に有姿除却をしたため、簿価の除却による損失は発生していない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名	主な所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
加須工場	埼玉県加須市	機械関連事業	生産設備	271	55	0 (34)	25	353	101 (6)
ニューライフカタクラ店	福島県いわき市他	サービス事業	営業設備	561	0	15 (28)	55	633	58 (124)
大宮ゴルフセンター	埼玉県さいたま市大宮区	"	"	314	11	16 (23)	1	344	2 (7)
取手ショッピングプラザ	茨城県取手市	"	"	670		384 (8)	7	1,062	6 (1)
大宮カタクラパーク	埼玉県さいたま市大宮区	"	"	1,277		31 (82)	8	1,317	7
加須カタクラパーク	埼玉県加須市	"	"	589		25 (25)	1	616	6
松江片倉フィラチャー	島根県松江市	"	"	2,406		29 (49)		2,435	
いわき片倉フィラチャー	福島県いわき市	"	"	860		26 (22)		886	
熊谷片倉フィラチャー	埼玉県熊谷市	"	"	3,366	24	56 (38)	9	3,456	1
カタクラ新都心モール	埼玉県さいたま市大宮区	"	"	6,080	10	0 (33)	99	6,190	13 (1)
研究所	埼玉県狭山市他	その他の事業	研究設備	277	3	62 (21)	81	425	32 (6)
本店	東京都中央区	消去又は全社他	管理設備	126	0		16	143	200 (23)
本店管轄資産	東京都八王子市他	サービス事業他	管理設備他	399	34	1,358 (456)	14	1,806	

### (2) 国内子会社

会社名	主な所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
(株)ニチビ	静岡県藤枝市	繊維事業	生産設備	203	172	152 (135)	14	543	144 (2)
カフラス(株)	長野県松本市	繊維事業	生産設備	0	4		0	4	29 (14)
片倉機器工業(株)	長野県松本市	機械関連事業	生産設備	16	16	25 (53)	17	75	56 (1)
トーアエイヨー(株)	福島県福島市	医薬品事業	生産設備	3,493	845	3,037 (238)	288	7,664	497
日本機械工業(株)	東京都八王子市	機械関連事業	生産設備	123	37	520 (16)	10	691	221 (11)
(株)片倉キャロンサービス	茨城県取手市	サービス事業	営業設備	0	1	12 (2)	0	14	36 (571)

(3) 在外子会社

該当事項なし。

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれていない。  
2 帳簿価額には建設仮勘定を含めていない。  
3 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書している。  
4 提出会社の「本店」の本社屋敷地は借地であり、本社屋の一部はテナントに賃貸している。  
5 上記設備のほかにリース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

名称	台数	月額賃借料	リース契約残高	備考
POSシステム	8店舗分	1,765千円	11,712千円	リース契約(期間5年)
データウェアハウス	1式	300千円	4,500千円	〃
ネットワーク設備	1式	264千円	4,225千円	〃
クレジット管理システム	1式	691千円	31,095千円	〃
汎用コンピューター	1式	326千円	14,710千円	〃
サーバーシステム	1式	1,029千円	54,568千円	〃
流通システム	1式	367千円	19,482千円	〃
遺伝子解析システム	1式	311千円	5,923千円	リース契約(期間4年)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社 沼津ショッピングセンター(仮称)	静岡県 沼津市	サービス 事業	ショッピングセンター 新設	332	8	自己資金及び 預り保証金・ 敷金	平成18年 3月	平成18年 9月
(株)ニチビ 静岡工場	静岡県 藤枝市	繊維事業	機能素材繊維の製造設備	160		自己資金	平成17年 10月	平成18年 4月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は、140,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,099,000	35,105,000	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	35,099,000	35,105,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年3月28日)		
	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	147 (注) 1	141
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	147,000 (注) 2	141,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 625 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月28日～ 平成21年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 625 資本組入額 313	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割り当てを受けた取締役、監査役および執行役員は退任後、新株予約権の割り当てを受けた従業員は定年または会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、解任、懲戒解雇、諭旨解雇、禁固以上の刑に処せられた者、競業会社もしくは同業他社の取締役、監査役または使用人となった者(当社取締役会の書面による承諾を事前に得た場合を除く)は、新株予約権を行使できない。 (2) 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使することができない。 (3) 割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。  
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。  

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$
 また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。  
 3 各新株予約権の行使に際して払込を為すべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。  
 なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり行使価額}}{\text{新規発行前株価}}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」に読み替えるものとする。  
 また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{1} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等において、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月1日 (注)1		35,000		1,750	32	265
平成17年3月28日～ 平成17年12月31日 (注)2	99	35,099	30	1,780	30	296

(注) 1 片倉明和(株)を吸収合併したことによる増加である。

- 2 新株予約権の行使による増加である。なお、平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行済株式数が6千株、資本金が1百万円及び資本準備金が1百万円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	67	35	300	65	8	3,017	3,496	
所有株式数 (単元)	25	167,357	1,295	78,762	62,141	80	40,651	350,311	67,900
所有株式数 の割合(%)	0.00	47.77	0.36	22.48	17.73	0.02	11.60	100.00	

(注) 1 株主名簿記載上の自己株式は22,568株であり、平成17年12月31日現在の実保有残高と同一である。自己株式22,568株は「個人その他」に225単元及び「単元未満株式の状況」に68株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式は171単元であり、「その他の法人」に含めて記載している。

3 平成17年4月25日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成17年6月1日付をもって1,000株から100株となっている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,531	12.90
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.02
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,690	4.81
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.81
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.98
ゴールドマン サックス インターナショナル(常任代理人ゴールドマン サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,214	3.45
片倉共栄会	東京都中央区京橋三丁目1番2号	1,127	3.21
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.91
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目28番1号	778	2.21
計		16,567	47.20

- (注) 1 三井物産(株)の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株(持株比率10.25%)を含んでいる(株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・三井物産(株)退職給付信託口)」である)。
- 2 みずほ信託銀行(株)の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株(持株比率0.42%)を含んでいる(株主名簿上の名義は「資産管理サービス信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ信託銀行口」である)。
- 3 片倉共栄会の所有株式数には、相互保有株式22千株を含んでいる。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,500		
	(相互保有株式) 普通株式 33,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,974,900	349,749	
単元未満株式	普通株式 67,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,099,000		
総株主の議決権		349,749	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を17,100株(議決権171個)含めて記載している。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式68株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区京橋 三丁目1番2号	22,500		22,500	0.06
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000	22,700	33,700	0.09
計		33,500	22,700	56,200	0.16

(注) 他人名義で保有している理由等

所有理由	名義人の名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分	片倉共栄会	東京都中央区京橋三丁目1番2号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年3月28日開催の第94回定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 執行役員 5名 従業員 168名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けている。

利益の配分については、業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案のうえ、株主へ継続的に安定した配当を実施することを基本としている。

また、内部留保資金については、企業価値向上に資する事業基盤の整備や新規事業への投資等に充当し、企業競争力の向上に努めていく。

なお、当期の配当金については、上記方針に基づき、前期と同額の1株につき8円とした。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,250	948	792	1,470	2,780
最低(円)	450	500	506	701	1,230

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,669	1,961	1,900	2,230	2,400	2,780
最低(円)	1,531	1,600	1,704	1,800	2,040	2,250

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岩本 謙三	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年1月 衣料第二営業部長 平成3年3月 取締役衣料第二営業部長 平成7年3月 取締役衣料品事業部長 平成9年3月 常務取締役衣料品事業部長 平成11年10月 常務取締役 平成13年3月 代表取締役社長現在に至る	15
専務取締役	事業開発部長	清水 敏男	昭和18年2月3日生	昭和40年3月 片倉ハドソン株式会社入社 (昭和43年当社に合併) 平成11年2月 総合開発計画部長 平成11年3月 取締役総合開発計画部長 平成13年3月 常務取締役総合開発計画部長 平成16年9月 常務取締役新都心事業部長 平成17年3月 専務取締役新都心事業部長 平成17年4月 専務取締役事業開発部長現在に至る	5
専務取締役		竹内 彰雄	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入社 平成11年6月 同行取締役シンガポール支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員アジア地域統括役員 平成15年6月 株式会社みずほフィナンシャル グループ常勤監査役 (平成16年6月退任) 平成16年10月 当社常勤顧問 平成17年3月 専務取締役現在に至る	2
常務取締役		花岡 孝雄	昭和20年9月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 開発事業部長 平成13年3月 執行役員開発事業部長 平成17年3月 常務取締役開発事業部長 平成17年4月 常務取締役現在に至る	15
取締役		片倉 康行	昭和9年10月21日生	昭和32年4月 日東紡績株式会社入社 昭和41年3月 当社入社 昭和62年3月 社長室長 平成元年3月 取締役社長室長 平成5年3月 取締役現在に至る 平成12年5月 片倉興産株式会社取締役社長(代表取締役)現在に至る	52
取締役		井原 功勝	昭和18年3月26日生	昭和43年4月 農林中央金庫入社 平成5年1月 同金庫組合金融第二本部水産部次長 平成8年1月 同金庫大手町業務部長 (平成9年1月退社) 平成9年1月 八洲化学工業株式会社常務取締役 (平成17年1月退任) 平成17年3月 当社取締役現在に至る	
取締役		伊藤 博	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 三井物産株式会社入社 平成8年6月 同社本店食料本部油脂部長 平成10年8月 香港三井物産株式会社社長 平成14年2月 三井物産株式会社九州支社長 平成15年4月 同社本店執行役員サービス事業本部長 平成17年4月 同社常務執行役員コンシューマー サービス事業本部長現在に至る 平成18年3月 当社取締役現在に至る	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤 監査役		小原好雄	昭和15年9月4日生	昭和39年3月 平成4年4月 平成9年3月 平成13年3月	片倉ハドソン株式会社入社 (昭和43年当社に合併) 総務部長 取締役総務部長 常勤監査役現在に至る	8
監査役		八木正憲	昭和18年6月22日生	昭和42年4月 昭和63年4月 平成5年4月 平成9年7月 平成12年7月 平成16年1月 平成16年3月 平成17年4月	安田生命保険相互会社入社 同社立川支社長 同社契約管理部長 同社取締役首都圏第二本部長 同社監査役 (平成15年7月退任) エムワイ総合企画株式会社取締役 社長 当社監査役現在に至る エムワイ総合企画株式会社取締役 (平成17年6月退任)	
監査役		田中敏男	昭和23年2月3日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年6月	安田火災海上保険株式会社入社 同社富山支店高岡支社長 同社取締役兵庫本部長兼兵庫業務 部長 同社常務執行役員兵庫本部長兼兵 庫業務部長 株式会社損害保険ジャパン常務執 行役員関西本部長兼関西業務部長 同社常務執行役員 (平成16年3月退任) 当社監査役現在に至る 財形信用保証株式会社取締役社長 現在に至る	
監査役		兵藤義典	昭和17年5月30日生	昭和41年4月 平成8年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 常務取締役 監査役現在に至る	21
計						118

- (注) 1 当社では、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は4名で、常務執行役員衣料品事業部長根岸教夫、執行役員新都心事業部長新井融、執行役員企画部長富岡晴紀、執行役員経理部長中村恭範で構成されている。
- 2 取締役井原功勝及び伊藤博は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
- 3 監査役八木正憲及び田中敏男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
片倉章雄	昭和4年10月14日	昭和27年4月 日東紡績株式会社入社 昭和35年5月 片倉興産株式会社監査役 昭和42年6月 同社取締役 平成2年10月 同社代表取締役社長 平成12年5月 同社取締役相談役 平成17年5月 同社監査役現在に至る	

なお、片倉章雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を充足している。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業価値の長期的な向上」を経営の最重要課題と位置付けている。

その実現のために、経営環境の変化に対し、意思決定の迅速化と効率的で透明性の高い経営体制を確保するとともに、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制を改善・強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実に向け様々な取り組みを実施している。

また、株主・投資家へは迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性をさらに高めていく。

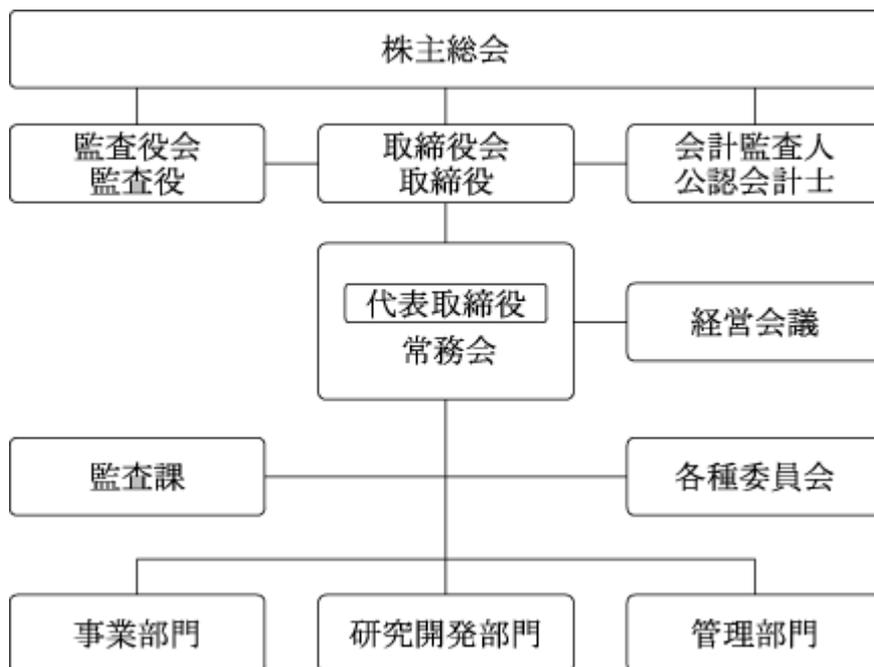
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成17年12月末現在、4名の監査役(常勤監査役1名、非常勤監査役3名)で監査役会を構成している。うち2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

また、取締役会は、経営の意思決定を迅速かつ効率的に行うため、取締役は7名の少人数で構成しており、うち2名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

当社における会社の機関等の関係



内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督している。また、業務執行に関する事項のうち重要なものについては、社長が常務会において協議のうえ決定し、これを補佐するものとして週1回開催している経営会議(常勤取締役と担当執行役員等が出席)においても事前に検討を行っている。一方、当社の監査役は、監査役会が定めた監査方針と監査計画に基づき取締役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧を通じて、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査している。また、本社および各事業所への往査や子会社の状況聴取等の監査も実施している。

内部監査は、社長直轄の監査課(スタッフ3名)が監査計画に基づく社内監査を実施しており、その結果については社長への報告のほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部管理体制の充実に努めている。

また、法令遵守と倫理性の確保は、企業活動すべての基礎をなすものであり、「カタクラ行動憲章」(役員・従業員の法令遵守の姿勢や社会的な倫理に即した行動、環境と安全性に配慮した企業活動の推進、企業市民としての社会貢献活動等の指針)の精神を徹底することにより、コンプライアンスへの意識を高めている。

なお、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況については、平成17年12月期において取締役会を13回、監査役会を14回それぞれ開催するとともに、個人情報をはじめとする情報資産全般の保護・管理強化を目的に「個人情報管理規定」を同年4月に、また「情報セキュリティ管理規定」を同年9月にそれぞれ制定し、情報セキュリティ委員会等を8回開催している。

#### 会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに委嘱しており、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査できる環境を整備している。平成17年12月期に係る監査は、同監査法人の業務執行社員である公認会計士後藤孝男、同三澤幸之助の両氏が執行した。なお、当社に対する継続監査年数はそれぞれ3年、6年である。また、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、会計士補5名である。

#### 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

平成18年3月30日まで当社の社外取締役であった鈴木正隆氏は、当社の大株主である三井物産㈱の代表取締役副社長執行役員である。当社と同社との間の取引に関する事項は、第5 経理の状況の「関連当事者との取引」に記載した。なお、その他の社外取締役、社外監査役について記載すべき利害関係はない。

## (2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	10	83	5	23	15	106
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	146	1	10	4	156
計		230		33		263

(注) 上記の取締役10名、監査役5名には、平成17年3月30日付で退任した取締役3名、及び監査役1名を含んでいる。

## (3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		22,642		21,780	
2 受取手形及び売掛金	6	15,782		15,612	
3 有価証券		8,589		10,093	
4 棚卸資産		6,901		7,193	
5 繰延税金資産		702		1,629	
6 その他		3,984		1,657	
貸倒引当金		23		24	
流動資産合計		58,579	53.1	57,943	49.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,2				
1 建物及び構築物		23,095		21,872	
2 機械装置及び運搬具		1,327		1,220	
3 土地		6,473		6,707	
4 建設仮勘定		136		199	
5 その他		773		667	
有形固定資産合計		31,805	28.9	30,666	26.4
(2) 無形固定資産		197	0.2	187	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,5	18,114		24,950	
2 長期貸付金		282		889	
3 繰延税金資産		25		4	
4 その他	2	1,368		1,708	
貸倒引当金		133		111	
投資その他の資産合計		19,657	17.8	27,441	23.6
固定資産合計		51,660	46.9	58,295	50.2
資産合計		110,239	100.0	116,239	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	2,6	7,502		7,795	
2	2	3,884		4,760	
3	2	298		347	
4		2,825		3,231	
5		888		486	
6		362		352	
7		343		316	
8		3,553		430	
9		3,670		3,473	
流動負債合計		23,329	21.2	21,195	18.2
<b>固定負債</b>					
1	2	3,342		5,154	
2		5,920		8,927	
3		6,258		3,405	
4		636		519	
5		389		251	
6	2	18,224		17,762	
7		159		43	
8		235		186	
固定負債合計		35,165	31.9	36,249	31.2
負債合計		58,494	53.1	57,444	49.4
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		17,470	15.8	18,496	15.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金		1,750	1.6	1,780	1.5
資本剰余金		265	0.3	296	0.3
利益剰余金		25,614	23.2	27,728	23.9
その他有価証券評価差額金		6,847	6.2	10,509	9.0
自己株式	7	203	0.2	17	0.0
資本合計		34,274	31.1	40,297	34.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		110,239	100.0	116,239	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			49,045	100.0		50,169	100.0
売上原価			30,798	62.8		31,868	63.5
売上総利益			18,247	37.2		18,301	36.5
販売費及び一般管理費							
1 販売諸掛費		1,456			1,424		
2 広告宣伝費		996			1,067		
3 給料手当		5,140			4,973		
4 退職給付費用		510			419		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		93			74		
6 役員退職慰労金		1					
7 福利厚生費		729			733		
8 減価償却費		198			172		
9 旅費交通費		838			850		
10 貸倒引当金繰入額		0			3		
11 研究開発費	1	2,116			2,177		
12 その他		2,551	14,633	29.8	2,284	14,180	28.3
営業利益			3,613	7.4		4,120	8.2
営業外収益							
1 受取利息		23			23		
2 受取配当金		163			207		
3 業務受託手数料		56			74		
4 雑収入		262	506	1.0	229	534	1.0
営業外費用							
1 支払利息		129			291		
2 休止事業所経費等		239			78		
3 持分法による投資損失		0			2		
4 雑損失		47	416	0.8	48	420	0.8
経常利益			3,703	7.6		4,235	8.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	81					
2 投資有価証券売却益		167			3		
3 貸倒引当金戻入益		10			2		
4 商品価格補償金		31					
5 受取保険金			290	0.6	154	160	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	3	183			292		
2 投資有価証券評価損		0					
3 店舗閉鎖損	4	19					
4 埋設物処理損失		52					
5 棚卸資産処分損		35			49		
6 製品補償損失	5	36			2		
7 化学物質処理損失					31		
8 その他		4	331	0.7	3	379	0.7
税金等調整前当期純利益			3,661	7.5		4,016	8.0
法人税、住民税及び事業税		1,860			1,581		
法人税等調整額		124	1,985	4.0	677	903	1.8
少数株主利益			716	1.5		681	1.4
当期純利益			959	2.0		2,431	4.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			265		265
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 新株式の発行				30	30
資本剰余金期末残高			265		296
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,952		25,614
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		959	959	2,431	2,431
利益剰余金減少高					
1 配当金		277		277	
2 役員賞与金		20		18	
(うち監査役賞与金)		(0)		( )	
3 自己株式処分差損			297	21	317
利益剰余金期末残高			25,614		27,728

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	3,661	4,016
2		減価償却費	2,120	2,369
3		貸倒引当金の減少額	55	21
4		賞与引当金の減少額	0	9
5		退職給付引当金の減少額	246	2,853
6		役員退職慰労引当金の増減額	48	116
7		土壌汚染処理損失引当金の減少額	260	138
8		受取利息及び受取配当金	186	230
9		支払利息	129	291
10		持分法による投資損失	0	2
11		店舗閉鎖損	19	
12		埋設物処理損失	52	
13		投資有価証券売却益	167	3
14		投資有価証券評価損	0	
15		固定資産売却益	81	
16		固定資産処分損	183	292
17		売上債権の減少額	496	152
18		棚卸資産の増減額	191	292
19		仕入債務の増加額	16	292
20		預り保証金・敷金の増減額	1,737	461
21		長期前受収益の減少額	87	116
22		その他	859	94
23		役員賞与の支払額	20	18
		小計	8,413	3,249
24		利息及び配当金の受取額	187	231
25		利息の支払額	94	277
26		法人税等の支払額	1,670	1,991
		営業活動によるキャッシュ・フロー	6,836	1,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の純増減額	2,886	956
2		有価証券の取得による支出	7,102	7,102
3		有価証券の売却又は償還による収入	8,100	7,102
4		有形固定資産の取得による支出	4,366	4,531
5		有形固定資産の除却に伴う支出	123	28
6		有形固定資産の売却による収入	89	2
7		無形固定資産の取得による支出	75	45
8		無形固定資産の売却による収入	0	
9		投資有価証券の取得による支出	72	5
10		投資有価証券の売却又は償還による収入	231	7
11		貸付による支出	0	650
12		貸付金の回収による収入	52	47
13		その他	0	1
		投資活動によるキャッシュ・フロー	6,151	4,245

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		446	876
2 長期借入れによる収入		3,640	2,160
3 長期借入金の返済による支出			298
4 株式の発行による収入			61
5 自己株式の取得による支出		11	8
6 自己株式の売却による収入			173
7 配当金の支払額		277	279
8 少数株主への配当金の支払額		60	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,843	2,627
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		3,528	407
現金及び現金同等物の期首残高		18,103	21,631
現金及び現金同等物の期末残高		21,631	21,224

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中越(株)、中央産業(株)、(株)カタクラサービス (株)片倉キャリアサポート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 中越(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 中央産業(株)、(株)カタクラサービス (株)片倉キャリアサポート (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ニチビの決算日は9月30日、トーアエイヨー(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、日本機械工業(株)は3月31日、(株)片倉キャロンサービスは11月30日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、トーアエイヨー(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、日本機械工業(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。(株)ニチビ、(株)片倉キャロンサービスについては、それぞれの財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p style="padding-left: 2em;">- 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの - 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>製・商品及び仕掛品</p> <p>小売商品 - 売価還元法による原価法</p> <p>その他 - 主として月次移動平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 - 主として月次移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物 29～50年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>従来、連結子会社において繰延資産に計上してきた試験研究費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法(商法規定の最長期間5年間で均等償却)を継続している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 - 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p style="padding-left: 2em;">- 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの - 同左</p> <p>時価のないもの - 同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>製・商品及び仕掛品</p> <p>小売商品 - 同左</p> <p>その他 - 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 - 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、連結子会社は支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 連結財務諸表提出会社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~14年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、従来、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によっていたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数を11年に変更している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び借換予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っている。</p> <p>金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金及び借換予定取引	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っている。</p> <p>金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金及び借換予定取引						

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生時に償却している。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の確定した利益処分に基づいて作成している。ただし、(株)ニチビについては9月30日の決算のため繰上方式によっている。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,269百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,518百万円
2 担保資産及び担保付債務 このうち、工場財団を組成する有形固定資産636百万円(建物及び構築物114百万円、土地521百万円、その他0百万円)並びにその他建物及び構築物13,774百万円及び土地98百万円、投資有価証券778百万円、投資その他の資産63百万円を、短期借入金2,214百万円、及び長期借入金3,640百万円(うち、1年以内返済予定長期借入金298百万円)、預り保証金・敷金15,248百万円、支払手形及び買掛金59百万円、割引手形70百万円の担保に供している。	2 担保資産及び担保付債務 このうち、工場財団を組成する有形固定資産622百万円(建物及び構築物101百万円、土地521百万円)並びにその他建物及び構築物13,234百万円及び土地98百万円、投資有価証券2,058百万円、投資その他の資産62百万円を、短期借入金2,551百万円、及び長期借入金5,502百万円(うち、1年以内返済予定長期借入金347百万円)、預り保証金・敷金15,115百万円、支払手形及び買掛金48百万円、割引手形40百万円の担保に供している。
3 保証債務 従業員10名(借入保証) 12百万円	3 保証債務 従業員9名(借入保証) 9百万円
4 受取手形割引高 92百万円	4 受取手形割引高 67百万円
5 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 221百万円	5 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 233百万円
6 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 89百万円 支払手形 82百万円	6 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 58百万円 支払手形 84百万円
7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 294,243株	7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 22,568株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 2,116百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 2,177百万円
2 固定資産売却益の内訳 主として連結財務諸表提出会社の土地の売却益80百万円である。	
3 固定資産処分損の内訳 主として連結財務諸表提出会社の休止固定資産である旧新潟工場(機械電子部品製造)の有姿除却による固定資産除却損105百万円、(株)片倉キャロンスービスの休止固定資産の除却損3百万円及び解体費等30百万円である。	3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 59百万円 機械装置及び運搬具 28百万円 解体費等 198百万円 その他 5百万円 計 292百万円
4 店舗閉鎖損の内訳 固定資産処分損 12百万円 その他 7百万円 計 19百万円	
5 製品補償損失の内訳 平成16年7月7日に発生した「はしご付消防自動車の昇降機落下事故」を受け、日本機械工業(株)において事故車と同車種の製品について、整備・点検及び部品交換等を行った際に発生した費用である。	5 製品補償損失の内訳 同左

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	22,642百万円	現金及び預金勘定	21,780百万円
有価証券勘定	8,589百万円	有価証券勘定	10,093百万円
短期貸付金のうち現金同等物(現先)	2,999百万円	短期貸付金のうち現金同等物(現先)	999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,496百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,541百万円
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	7,103百万円	株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	7,108百万円
現金及び現金同等物	21,631百万円	現金及び現金同等物	21,224百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	189	101	87	機械装置及び 運搬具	160	83	76
その他	822	396	425	その他	925	462	463
合計	1,011	498	513	合計	1,085	545	539
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		197百万円		1年内		202百万円	
1年超		316百万円		1年超		336百万円	
合計		513百万円		合計		539百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		215百万円		支払リース料		214百万円	
減価償却費相当額		215百万円		減価償却費相当額		214百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0	1,008	1,008	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	8,103	8,099	3	8,603	8,599	3
合計	8,112	8,108	3	9,612	9,608	3

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,567	17,429	14,861	2,577	24,264	21,686
債券						
国債	80	84	3	80	83	2
その他	10	13	2	10	18	7
小計	2,659	17,527	14,868	2,668	24,365	21,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	27	25	1	23	20	2
その他	0	0	0	0	0	0
小計	27	26	1	23	20	2
合計	2,686	17,553	14,866	2,691	24,386	21,694

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っている。  
 なお、下落率が30%以上の株式の減損にあつては、回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行うことを社内基準により規定している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
売却額(百万円)	221	3
売却益の合計(百万円)	167	3
売却損の合計(百万円)	0	

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日) 連結貸借対照表計上額	当連結会計年度 (平成17年12月31日) 連結貸借対照表計上額
非上場株式(百万円)	325	325
MMF(百万円)	485	485
非上場外国債券(百万円)	4	
合計(百万円)	816	811

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
債券				
金融債	7,105	9		
コマーシャル・ペーパー	1,000			
小計	8,105	9		
その他有価証券				
債券				
国債		84		
小計		84		
合計	8,105	93		

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
債券				
金融債	7,110	4		
コマーシャル・ペーパー	2,500			
小計	9,610	4		
その他有価証券				
債券				
国債		83		
小計		83		
合計	9,610	87		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、通常の輸出入取引に関わる成約高の範囲内で行うこととし、また金利スワップ取引は、金利の変動リスクを削減する目的で利用している。 いずれの取引も、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 営業目的の輸出入取引による外貨建債権債務に関わる将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。また、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引により輸出入取引の外貨建債権債務の決済額を確定している。また、金利スワップ取引により変動金利による資金調達を支払利息を固定化している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、利用目的を限定しており、営業部門が取引内容を把握し、経理部門が確認する体制をとっている。また、金利スワップ取引については、財務部門が運用を実施し、経理部門が管理・確認する体制をとっている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建債権債務及び輸出入予定取引の範囲内で行うこととし、また金利スワップ取引は、金利の変動リスクを削減する目的で利用している。 いずれの取引も、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。また、調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引により外貨建債権債務の決済額を確定している。また、金利スワップ取引により変動金利による資金調達を支払利息を固定化している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、利用目的を限定しており、担当部門が取引内容を把握し、経理部門が確認する体制をとっている。また、金利スワップ取引については、財務部門が運用を実施し、経理部門が管理・確認する体制をとっている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日)

(1) 通貨関連

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(平成17年12月31日)

(1) 通貨関連

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社が加入する片倉厚生年金基金は、厚生年金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく片倉企業年金基金へ移行した。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,491百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,338百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">7,153百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">6,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">+ +</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">6,258百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	15,491百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	8,338百万円	未積立退職給付債務 +	7,153百万円	未認識数理計算上の差異	935百万円	未認識過去勤務債務	40百万円	連結貸借対照表計上額純額	6,258百万円	+ +		前払年金費用	百万円	退職給付引当金 -	6,258百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,009百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,656百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">+ +</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">3,405百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	15,009百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	13,656百万円	未積立退職給付債務 +	1,353百万円	未認識数理計算上の差異	1,203百万円	未認識過去勤務債務	408百万円	連結貸借対照表計上額純額	2,965百万円	+ +		前払年金費用	439百万円	退職給付引当金 -	3,405百万円						
退職給付債務	15,491百万円																																										
年金資産(退職給付信託を含む)	8,338百万円																																										
未積立退職給付債務 +	7,153百万円																																										
未認識数理計算上の差異	935百万円																																										
未認識過去勤務債務	40百万円																																										
連結貸借対照表計上額純額	6,258百万円																																										
+ +																																											
前払年金費用	百万円																																										
退職給付引当金 -	6,258百万円																																										
退職給付債務	15,009百万円																																										
年金資産(退職給付信託を含む)	13,656百万円																																										
未積立退職給付債務 +	1,353百万円																																										
未認識数理計算上の差異	1,203百万円																																										
未認識過去勤務債務	408百万円																																										
連結貸借対照表計上額純額	2,965百万円																																										
+ +																																											
前払年金費用	439百万円																																										
退職給付引当金 -	3,405百万円																																										
<p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額である。なお、当連結会計年度末に個別ベースでネットした金額は、1,950百万円である。</p>																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">+ + + + +</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	522百万円	利息費用	304百万円	期待運用収益(減算)	181百万円	数理計算上の差異の費用処理額	146百万円	過去勤務債務の費用処理額	3百万円	臨時に支払った割増退職金等	14百万円	退職給付費用	803百万円	+ + + + +		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">+ + + + +</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	497百万円	利息費用	296百万円	期待運用収益	229百万円	数理計算上の差異の費用処理額	120百万円	過去勤務債務の費用処理額	14百万円	臨時に支払った割増退職金等	5百万円	退職給付費用	675百万円	+ + + + +											
勤務費用	522百万円																																										
利息費用	304百万円																																										
期待運用収益(減算)	181百万円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	146百万円																																										
過去勤務債務の費用処理額	3百万円																																										
臨時に支払った割増退職金等	14百万円																																										
退職給付費用	803百万円																																										
+ + + + +																																											
勤務費用	497百万円																																										
利息費用	296百万円																																										
期待運用収益	229百万円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	120百万円																																										
過去勤務債務の費用処理額	14百万円																																										
臨時に支払った割増退職金等	5百万円																																										
退職給付費用	675百万円																																										
+ + + + +																																											
<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2. 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等である。</p>	<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2. 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等である。</p>																																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12~14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の処理年数	14年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)			数理計算上の差異の処理年数	12~14年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11~14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11~14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の処理年数	11~14年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)			数理計算上の差異の処理年数	11~14年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.5%																																										
期待運用収益率	2.5%																																										
過去勤務債務の処理年数	14年																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)																																											
数理計算上の差異の処理年数	12~14年																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																											
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.5%																																										
期待運用収益率	2.5%																																										
過去勤務債務の処理年数	11~14年																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)																																											
数理計算上の差異の処理年数	11~14年																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																											

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,607百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失否認額</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,586百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,321百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,052百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,513百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,192百万円</td></tr> </table>	減価償却費限度超過額	39百万円	未払費用否認額	374百万円	退職給付費用否認額	3,607百万円	役員退職慰労引当金否認額	187百万円	未払事業税否認額	56百万円	投資有価証券評価損否認額	150百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	7百万円	土壌汚染処理損失否認額	264百万円	税務上の繰越欠損金	435百万円	その他	462百万円	繰延税金資産小計	5,586百万円	評価性引当額	3,265百万円	繰延税金資産合計	2,321百万円	固定資産圧縮積立金	92百万円	特別償却準備金	1百万円	土地評価差額	354百万円	退職給付信託設定益	1,012百万円	その他有価証券評価差額金	6,052百万円	繰延税金負債合計	7,513百万円	繰延税金負債の純額	5,192百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,404百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失否認額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,593百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,238百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,992百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,832百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,294百万円</td></tr> </table>	減価償却費限度超過額	33百万円	未払費用否認額	334百万円	退職給付費用否認額	2,404百万円	役員退職慰労引当金否認額	136百万円	未払事業税否認額	45百万円	投資有価証券評価損否認額	150百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	20百万円	土壌汚染処理損失否認額	105百万円	税務上の繰越欠損金	1,593百万円	その他	412百万円	繰延税金資産小計	5,238百万円	評価性引当額	2,245百万円	繰延税金資産合計	2,992百万円	固定資産圧縮積立金	87百万円	土地評価差額	354百万円	退職給付信託設定益	1,012百万円	その他有価証券評価差額金	8,832百万円	繰延税金負債合計	10,287百万円	繰延税金負債の純額	7,294百万円
減価償却費限度超過額	39百万円																																																																														
未払費用否認額	374百万円																																																																														
退職給付費用否認額	3,607百万円																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	187百万円																																																																														
未払事業税否認額	56百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認額	150百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	7百万円																																																																														
土壌汚染処理損失否認額	264百万円																																																																														
税務上の繰越欠損金	435百万円																																																																														
その他	462百万円																																																																														
繰延税金資産小計	5,586百万円																																																																														
評価性引当額	3,265百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,321百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	92百万円																																																																														
特別償却準備金	1百万円																																																																														
土地評価差額	354百万円																																																																														
退職給付信託設定益	1,012百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,052百万円																																																																														
繰延税金負債合計	7,513百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	5,192百万円																																																																														
減価償却費限度超過額	33百万円																																																																														
未払費用否認額	334百万円																																																																														
退職給付費用否認額	2,404百万円																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	136百万円																																																																														
未払事業税否認額	45百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認額	150百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	20百万円																																																																														
土壌汚染処理損失否認額	105百万円																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,593百万円																																																																														
その他	412百万円																																																																														
繰延税金資産小計	5,238百万円																																																																														
評価性引当額	2,245百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,992百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	87百万円																																																																														
土地評価差額	354百万円																																																																														
退職給付信託設定益	1,012百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	8,832百万円																																																																														
繰延税金負債合計	10,287百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	7,294百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増加額	4.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">26.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の減少額	26.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																														
住民税均等割	0.8%																																																																														
評価性引当額の増加額	4.5%																																																																														
その他	0.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																														
住民税均等割	0.8%																																																																														
評価性引当額の減少額	26.2%																																																																														
その他	0.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%																																																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
	繊維事業 (百万円)	非繊維の 製造事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,948	28,360	12,375	360	49,045		49,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15		365		380	(380)	
計	7,964	28,360	12,740	360	49,425	(380)	49,045
営業費用	7,793	25,137	11,124	506	44,562	869	45,431
営業利益又は 営業損失( )	170	3,222	1,616	145	4,863	(1,250)	3,613
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,030	58,261	27,197	362	94,851	15,388	110,239
減価償却費	66	927	1,041	9	2,045	74	2,120
資本的支出	59	500	5,326	21	5,908	27	5,935

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分している。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....各種絹製品、ファンデーション用生地、靴下、メリヤス肌着、ビニロン繊維、ブランドライセンス業

非繊維の製造事業...自動車部品、工業用計器、農業用機械、医療用医薬品、消防ポンプ車、石油製品の輸出入販売等

サービス事業.....ショッピングセンター、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、ビル管理サービス業、不動産業等

その他の事業.....釣り餌、訪花昆虫等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,067百万円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,388百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)							
	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,701	18,220	10,292	13,570	384	50,169		50,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13			373		386	(386)	
計	7,714	18,220	10,292	13,944	384	50,556	(386)	50,169
営業費用	7,723	15,136	10,397	11,782	564	45,603	444	46,048
営業利益又は 営業損失( )	9	3,083	104	2,161	179	4,952	(831)	4,120
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,064	52,037	8,844	26,513	658	97,117	19,121	116,239
減価償却費	67	764	72	1,373	23	2,300	68	2,369
資本的支出	43	507	60	332	328	1,272	54	1,326

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分している。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....各種絹製品、ファンデーション用生地、靴下、メリヤス肌着、ピニロン繊維、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品

機械関連事業...自動車部品、工業用計器、農業用機械、消防ポンプ車、石油製品の輸出入販売等

サービス事業...ショッピングセンター、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、ビル管理サービス業、不動産業等

その他の事業...訪花昆虫、遺伝子組換タンパク質の生産サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は668百万円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,121百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は、「繊維事業」、「非繊維の製造事業」、「サービス事業」、「その他の事業」としていたが、当連結会計年度から「非繊維の製造事業」を「医薬品事業」と「機械関連事業」とに区分して表示することとした。これらの変更は、連結財務諸表提出会社においてグループ事業の管理体制強化を目的として平成17年4月1日付で社長室を関連事業部に組織変更し、グループ事業の管理体制を見直した結果、「医薬品事業」の重要性に鑑みて、「非繊維の製造事業」としての一括管理から「医薬品事業」及び「機械関連事業」とに細分化して管理する体制としたことに伴い、事業区分についても事業管理体制を基本として経営の多角化の実態をより明瞭に表示するために行ったものである。なお、関連事業部は平成17年10月1日付でグループとしてのさらなる企業価値の向上を目指し、関係会社を含めた経営計画の策定・推進機能の充実を図るため、企画部と統合した。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)							
	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,948	18,869	9,490	12,375	360	49,045		49,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15			365		380	(380)	
計	7,964	18,869	9,490	12,740	360	49,425	(380)	49,045
営業費用	7,793	15,367	9,770	11,124	506	44,562	869	45,431
営業利益又は 営業損失( )	170	3,501	279	1,616	145	4,863	(1,250)	3,613
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,030	49,762	8,499	27,197	362	94,851	15,388	110,239
減価償却費	66	849	78	1,041	9	2,045	74	2,120
資本的支出	59	464	35	5,326	21	5,908	27	5,935

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外に所在する会社及び支店はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高に対する割合が10%未満であるため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要法人株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	192,492	総合商社	直接 13.21	役員1名兼任	設備の購入	設備購入高	4,501	設備支払手形	2,731
							不動産開発コンサルタント	不動産開発コンサルタント料	11		

(注) 上記金額には消費税等を含めず、表示している。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件及び取引条件の決定方針等については、三井物産株式会社から提示された見積価格により、通常行われている取引価格を参考にして、その都度、交渉決定している。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要法人株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	192,759	総合商社	直接 12.96	役員1名兼任	不動産開発コンサルタント	不動産開発アドバイザー料	8	未払費用	8

(注) 上記金額には消費税等を含めず、表示している。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件及び取引条件の決定方針等については、三井物産株式会社から提示された見積価格により、通常行われている取引価格を参考にして、その都度、交渉決定している。

## ( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	987円47銭	1,148円12銭
1株当たり当期純利益	27円05銭	68円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26円89銭	68円10銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	959	2,431
普通株式に係る当期純利益(百万円)	939	2,391
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	20	40
普通株式の期中平均株式数(株)	34,711,110	34,913,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	214,715	197,875

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>連結財務諸表提出会社が群馬県富岡市に所有する富岡工場(「旧官営富岡製糸場」)が国の史跡指定を受けたことに伴い、群馬県富岡市などが「旧官営富岡製糸場」を世界遺産登録申請することを進めるため、同工場の土地を平成18年1月18日に富岡市へ譲渡した。なお、本件譲渡に係る固定資産売却益については、翌連結会計年度に計上する。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>    資産の内容 土地 51,022.07m<sup>2</sup></p> <p>    所在地 群馬県富岡市富岡城1番1、1番5</p> <p>    帳簿価額 0百万円</p> <p>    譲渡価額 1,632百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,884	4,760	1.401	
1年以内に返済予定の長期借入金	298	347	2.747	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,342	5,154	2.694	平成21年6月10日から 平成31年2月28日
その他の有利子負債				
従業員預り金	343	316	0.500	
1年以内に返済予定の預り保証金	390	851	1.932	
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,924	7,065	1.852	平成22年1月29日から 平成31年9月30日
小計	8,658	8,232		
合計	16,183	18,495		

(注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	451	451	452	402

- 3 その他の有利子負債の預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
預り保証金	863	863	874	790

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	6	6,135	33.7	5,891	28.7
2 受取手形		913		847	
3 売掛金		1,542		1,739	
4 有価証券		1,999		1,999	
5 製品・商品		1,792		1,804	
6 原材料		188		168	
7 仕掛品		220		204	
8 貯蔵品		95		51	
9 前払費用		63		49	
10 繰延税金資産		108		1,094	
11 短期貸付金		3,011		1,005	
12 未収入金		542		300	
13 その他		220		124	
貸倒引当金	3	3			
流動資産合計		16,830		15,279	
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1,2	17,734	43.2	16,929	39.0
2 構築物		1,230		1,105	
3 機械及び装置		143		139	
4 車両及び運搬具		5		3	
5 工具・器具及び備品		378		336	
6 土地		2,087		2,087	
7 建設仮勘定		6		149	
有形固定資産合計		21,586		20,751	
(2) 無形固定資産					
1 借地権		59	0.2	59	0.2
2 ソフトウェア		1		1	
3 その他		43		43	
無形固定資産合計		104		105	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	9,090	22.9	14,193	32.1
2 関係会社株式		1,603		1,803	
3 出資金		0		0	
4 従業員長期貸付金		79		58	
5 更生債権等		119		92	
6 長期前払費用		37		33	
7 前払年金費用				439	
8 差入保証金・敷金		164		156	
9 その他		479		420	
貸倒引当金	125	105			
投資その他の資産合計		11,450		17,093	
固定資産合計		33,141	66.3	37,949	71.3
資産合計		49,972	100.0	53,228	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	6	827		787	
2 買掛金		1,206		1,332	
3 短期借入金	2	2,474		3,221	
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	298		298	
5 未払金		923		1,468	
6 未払費用		203		184	
7 未払法人税等		13		32	
8 前受金		22		11	
9 預り金		1,430		1,379	
10 前受収益		487		489	
11 従業員預り金		322		295	
12 設備関係支払手形		3,439		415	
13 その他		1		3	
流動負債合計		11,651	23.3	9,920	18.7
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	3,342		5,004	
2 繰延税金負債		2,607		4,896	
3 退職給付引当金		2,710			
4 役員退職慰労引当金		309		161	
5 土壌汚染処理損失引当金		389		251	
6 預り保証金・敷金	2	18,301		17,840	
7 長期前受収益		159		43	
8 その他		235		186	
固定負債合計		28,055	56.2	28,382	53.3
負債合計		39,706	79.5	38,303	72.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	1,750	3.5	1,780	3.3
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		265		296	
資本剰余金合計		265	0.5	296	0.6
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		437		437	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		560		560	
(2) 固定資産圧縮積立金		143		135	
(3) 別途積立金		2,870	3,573	2,870	3,565
3 当期末処分利益			465		1,860
利益剰余金合計			4,476		5,863
その他有価証券評価差額金	7		3,976		7,001
自己株式	8		203		17
資本合計			10,265		14,925
負債・資本合計			49,972		53,228
			100.0		100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
製品・商品売上高		14,400		13,830	
原材料売上高		5		5	
サービス売上高		5,561	19,968	7,313	21,149
売上原価					
1 製品・商品期首棚卸高		2,017		1,792	
2 当期製品製造原価		3,262		3,349	
3 当期商品仕入高		7,198		6,984	
計		12,478		12,126	
4 製品・商品期末棚卸高		1,792		1,804	
5 他勘定振替高	1	121		154	
製品・商品売上原価		10,807		10,476	
原材料売上原価		5		4	
サービス売上原価	2	3,342	14,155	4,465	14,947
売上総利益			5,813		6,202
販売費及び一般管理費					
1 販売諸掛費		447		416	
2 広告宣伝費		537		630	
3 役員報酬		116		106	
4 従業員給料手当		1,598		1,443	
5 従業員賞与		327		323	
6 退職給付費用		343		246	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		41		41	
8 役員退職慰労金		1			
9 福利厚生費		290		288	
10 消耗品費		192		153	
11 賃借料		279		252	
12 租税公課		110		112	
13 旅費交通費		133		128	
14 減価償却費		122		102	
15 貸倒引当金繰入額				1	
16 貸倒損失		0			
17 研究開発費	3	342		386	
18 その他		701	5,587	572	5,204
営業利益			225		997
営業外収益					
1 受取利息		4		3	
2 有価証券利息		2		1	
3 受取配当金	7	197		206	
4 販売協賛金		42		22	
5 業務受託手数料		56		74	
6 雑収入		133	436	131	439
営業外費用					
1 支払利息		115		272	
2 休止事業所経費等		244		86	
3 雑損失		26	386	34	393
経常利益			276		1,043

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	80			
2 投資有価証券売却益		167		3	
3 貸倒引当金戻入益		9			
4 受取保険金			257	154	158
特別損失					
1 固定資産処分損	5	126		240	
2 店舗閉鎖損	6	19			
3 埋設物処理損失		52			
4 化学物質処理損失			197	31	272
税引前当期純利益			336		929
法人税、住民税 及び事業税		27		17	
法人税等調整額		126	153	773	755
当期純利益			182		1,685
前期繰越利益			283		195
自己株式処分差損					21
当期末処分利益			465		1,860

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,737	53.6	1,755	53.3
労務費		711	21.9	730	22.2
経費		795	24.5	809	24.5
(うち外注加工費)		(572)	(17.6)	(578)	(17.5)
(うち減価償却費)		(58)	(1.8)	(55)	(1.7)
当期総製造費用		3,244	100.0	3,294	100.0
仕掛品期首棚卸高		215		220	
合計		3,459		3,515	
仕掛品期末棚卸高		220		204	
他勘定受入高		23		39	
当期製品製造原価		3,262		3,349	

(注) 1 原価計算方法

実際原価による組別及び等級別総合原価計算

2 他勘定受入高は、主として半製品の買入である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			465		1,860
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金取崩額		7	7	7	7
計			473		1,867
利益処分額					
1 配当金		277		280	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		( )		(2)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金			277	1,230	1,532
次期繰越利益			195		334

(注) 1 配当金には自己株式分は含まれていない。

2 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの - 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品及び仕掛品 小売事業部門商品 - 売価還元法による原価法 その他 - 月次移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 - 月次移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 34年～39年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 長期前払費用 均等償却</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 - 同左 子会社株式及び関連会社株式 - 同左 その他有価証券 時価のあるもの - 同左 時価のないもの - 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品及び仕掛品 小売事業部門商品 - 同左 その他 - 同左 原材料及び貯蔵品 - 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成16年10月1日以後平成17年4月1日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。 (追加情報) 従来、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によっていたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当期から平均残存勤務期間以内の一定の年数を11年に変更している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>		
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p><u>ヘッジ手段</u></p> <p>為替予約</p> <p>金利スワップ</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p><u>ヘッジ対象</u></p> <p>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>借入金及び借換予定取引</p> </td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っている。</p> <p>金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えている。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p><u>ヘッジ手段</u></p> <p>為替予約</p> <p>金利スワップ</p>	<p><u>ヘッジ対象</u></p> <p>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>借入金及び借換予定取引</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p><u>ヘッジ手段</u></p> <p>為替予約</p> <p>金利スワップ</p>	<p><u>ヘッジ対象</u></p> <p>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>借入金及び借換予定取引</p>		

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,911百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,676百万円</p>												
<p>2 担保資産及び担保付債務 このうち、工場財団を組成する有形固定資産17百万円(建物16百万円、工具・器具及び備品0百万円、土地1百万円)並びにその他建物13,769百万円、土地75百万円、投資有価証券778百万円を短期借入金884百万円、長期借入金3,640百万円(うち、1年以内返済予定長期借入金298百万円)、及び預り保証金・敷金15,248百万円の担保に供している。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 このうち、工場財団を組成する有形固定資産7百万円(建物6百万円、土地1百万円)並びにその他建物13,230百万円、土地75百万円、投資有価証券2,058百万円を短期借入金1,131百万円、長期借入金5,302百万円(うち、1年以内返済予定長期借入金298百万円)、及び預り保証金・敷金15,115百万円の担保に供している。</p>												
<p>3 会社が発行する株式の総数 140,000千株(普通株式) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式の総数 35,000千株(普通株式)</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 140,000千株(普通株式) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式の総数 35,099千株(普通株式)</p>												
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カフラス(株) (借入保証)</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員10名 (借入保証)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> </tr> </table>	カフラス(株) (借入保証)	75百万円	従業員10名 (借入保証)	12	計	87	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カフラス(株) (借入保証)</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員9名 (借入保証)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table>	カフラス(株) (借入保証)	75百万円	従業員9名 (借入保証)	9	計	84
カフラス(株) (借入保証)	75百万円												
従業員10名 (借入保証)	12												
計	87												
カフラス(株) (借入保証)	75百万円												
従業員9名 (借入保証)	9												
計	84												
<p>5 受取手形割引高 10百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 10百万円</p>												
<p>6 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 86百万円 支払手形 2百万円</p>	<p>6 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 57百万円 支払手形 0百万円</p>												
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,976百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,001百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>												
<p>8 会社が保有する自己株式の数 294,243株(普通株式)</p>	<p>8 会社が保有する自己株式の数 22,568株(普通株式)</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1	他勘定振替高の内訳	1	他勘定振替高の内訳
	製・商品自家消費 15百万円		製・商品自家消費 16百万円
	勘定付替受入高等 136		勘定付替受入高等 170
	計 121		計 154
2	サービス売上原価の内訳	2	サービス売上原価の内訳
	労務費 249百万円		労務費 318百万円
	経費 3,093		経費 4,146
	(うち減価償却費 973)		(うち減価償却費 1,335)
	計 3,342		計 4,465
3	一般管理費に含まれる研究開発費	3	一般管理費に含まれる研究開発費
	342百万円		386百万円
4	固定資産売却益の内訳		
	土地 80百万円		
5	固定資産処分損の内訳	5	固定資産処分損の内訳
	建物 97百万円		建物 16百万円
	構築物 8		構築物 15
	工具・器具及び備品 10		機械及び装置 21
	解体費等 4		車両及び運搬具 0
	その他 4		工具・器具及び備品 2
	計 126		解体費等 183
			計 240
6	店舗閉鎖損の内訳		
	固定資産処分損 12百万円		
	その他 7		
	計 19		
7	関係会社との取引高	7	関係会社との取引高
	受取配当金 108百万円		受取配当金 103百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	5	4	0	車両及び 運搬具	44	18	26
車両及び 運搬具	25	9	16	工具・器具 及び備品	335	176	159
工具・器具 及び備品	306	150	156	その他	166	63	102
その他	96	39	57	合計	546	258	288
合計	434	203	230	同左			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。							
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			82百万円				98百万円
			147百万円				190百万円
			合計 230百万円				合計 288百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			90百万円				103百万円
			減価償却費相当額 90百万円				減価償却費相当額 103百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損否認額	148	投資有価証券評価損否認額
	退職給付費用否認額	2,321	退職給付費用否認額
	役員退職慰労引当金否認額	125	役員退職慰労引当金否認額
	土壌汚染処理損失否認額	264	土壌汚染処理損失否認額
	その他	308	税務上の繰越欠損金
	繰延税金資産小計	3,169	繰延税金資産小計
	評価性引当額	1,833	評価性引当額
	繰延税金資産合計	1,335	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	2,729	その他有価証券評価差額金
	退職給付信託設定益	1,012	退職給付信託設定益
	固定資産圧縮積立金	92	固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計	3,834	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額	2,498	繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	42.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増加	12.7%	評価性引当額の減少
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割	5.6%	住民税均等割
	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	

## ( 1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	295円77銭	424円87銭
1株当たり当期純利益	5円24銭	47円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円21銭	47円36銭

(注) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	182	1,685
普通株式に係る当期純利益(百万円)	182	1,663
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		22
普通株式の期中平均株式数(株)	34,711,110	34,913,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	214,715	197,875

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>当社が群馬県富岡市に所有する富岡工場(「旧官営富岡製糸場」)が国の史跡指定を受けたことに伴い、群馬県富岡市などが「旧官営富岡製糸場」を世界遺産登録申請することを進めるため、同工場の土地を平成18年1月18日に富岡市へ譲渡した。なお、本件譲渡に係る固定資産売却益については、翌事業年度に計上する。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>    資産の内容 土地 51,022.07㎡</p> <p>    所在地 群馬県富岡市富岡城1番1、1番5</p> <p>    帳簿価額 0百万円</p> <p>    譲渡価額 1,632百万円</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	芙蓉総合リース(株)	256,000	1,408
		(株)岩手銀行	155,274	1,260
		昭栄(株)	221,760	840
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株)	891	834
		(株)阿波銀行	1,000,486	772
		(株)鹿児島銀行	656,412	613
		(株)群馬銀行	700,651	610
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	114,860	580
		東京建物(株)	482,847	567
		帝国ピストンリング(株)	334,000	563
		みずほ信託銀行(株)	1,380,822	552
		イオン(株)	148,511	445
		(株)八十二銀行	489,964	436
		(株)大垣共立銀行	600,480	410
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222	356
		(株)中村屋	414,000	355
		(株)山陰合同銀行	253,975	309
		(株)肥後銀行	337,695	307
		(株)武蔵野銀行	46,165	302
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300	300
		(株)山形銀行	399,680	279
		(株)東日カーライフグループ	314,000	198
		日東紡績(株)	615,503	192
		帝国繊維(株)	320,000	185
		みずほインベスターズ証券(株)	428,756	171
		日本カーリット(株)	171,000	170
		(株)東邦銀行	213,924	138
		(株)山武	45,000	122
		(株)ヨークベニマル	28,520	109
		(株)常陽銀行	150,000	105
		日産ディーゼル工業(株)	110,250	89
		片倉チッカリン(株)	190,575	84
		大成建設(株)	130,000	69
		(株)福岡銀行	60,536	61
		沖電気工業(株)	125,500	54
		倉敷紡績(株)	116,865	51
		(株)佐賀銀行	74,000	39
		あいおい損害保険(株)	42,194	34
		富士紡ホールディングス(株)	132,000	30
		(株)十八銀行	40,704	30
(株)千趣会	19,000	28		
ユニー(株)	11,209	20		
その他 40銘柄	632,138	98		
	計		11,966,671	14,193

【債券】

有価証券	満期保有 目的の 債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		第791回割引農林債券	500	500
		第792回割引農林債券	500	500
		芙蓉総合リース(株)コマーシャル・ ペーパー	1,000	999
計			2,000	1,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,338	410	137	32,611	15,682	1,198	16,929
構築物	3,763	39	57	3,745	2,640	149	1,105
機械及び装置	1,233	36	204	1,065	926	29	139
車両及び運搬具	60	1	42	20	16	1	3
工具・器具及び 備品	2,008	117	378	1,746	1,410	137	336
土地	2,087	1,517	1,517	2,087			2,087
建設仮勘定	6	749	606	149			149
有形固定資産計	41,498	2,872	2,943	41,427	20,676	1,516	20,751
無形固定資産							
借地権				59			59
ソフトウェア				2	0	1	1
その他				78	34	9	43
無形固定資産計				140	35	11	105
長期前払費用	67	14		81	48	18	33

- (注) 1 建物の当期増加額は、主に生物科学研究所の研究棟の新築による増加261百万円である。  
 2 土地の当期増加額は、沖縄県那覇市の社有地の換地による増加である。  
 3 土地の当期減少額は、主に圧縮記帳をしたことによる減少1,516百万円である。  
 4 建設仮勘定の当期増加、及び減少額は各資産への振替額である。  
 5 無形固定資産は資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略する。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注) 1		1,750	30		1,780
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(35,000,000)	(99,000)	( )	(35,099,000)
	普通株式 (注) 1 (百万円)	1,750	30		1,780
	計 (株)	(35,000,000)	(99,000)	( )	(35,099,000)
	計 (百万円)	1,750	30		1,780
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	合併差益 (百万円)	261			261
	株式払込剰余金 (注) 1 (百万円)	4	30		35
計 (百万円)	265	30		296	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	437			437
	任意積立金				
	配当準備 積立金 (百万円)	560			560
	固定資産 圧縮積立金(注) 3 (百万円)	143		7	135
	別途積立金(注) 3 (百万円)	2,870			2,870
計 (百万円)	4,010		7	4,002	

(注) 1 当期増加は、新株予約権の行使によるものである。

2 当期末の自己株式数は22,568株である。

3 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	128	19	32	5	109
役員退職慰労引当金	309	41	189		161
土壌汚染処理損失 引当金	389		138		251

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、洗替えによる減少4百万円、債権の回収による減少1百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	198
預金	
当座預金	1,910
普通預金	34
定期預金	3,747
その他預金	0
小計	5,692
その他	0
計	5,891

受取手形

取引先別内訳		期日別内訳		
取引先	金額 (百万円)	期日別	受取手形 (百万円)	割引手形 (百万円)
岩谷産業(株)	104	平成18年 1 月	288	
前澤工業(株)	53	平成18年 2 月	233	
丸幸商事(株)	45	平成18年 3 月	195	10
アイク(株)	40	平成18年 4 月	124	
(株)本山製作所	30	平成18年 5 月	4	
その他	571			
計	847	計	847	10

## 売掛金

取引先別内訳			
取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
日産ディーゼル工業(株)	212	(株)山武	91
イオン(株)	207	アイク(株)	84
(株)マイカル	124	その他	1,020
		計	1,739

(注) イオン(株)に対する売掛金の一部は、一括支払信託契約(受託者みずほ信託銀行(株))による信託受益権を含んでいる。

## 売掛金の回収及び滞留の状況

期間	期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
平成17年1月～ 平成17年12月	1,542	22,206	22,009	1,739	92.7	27.0

(注) 1 発生高には消費税等が含まれている。

2  $\text{回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}} \times 100\%$        $\text{滞留期間} = \frac{\text{期首、期末平均残高}}{\text{発生高}} \times 365\text{日}$

## 製品・商品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
家庭用品・カー用品・ 日曜大工用品等	899	石油製品他	33
メリヤス肌着	735	その他	8
靴下	127	計	1,804

## 原材料

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
自動車部品	155	計	168
その他	13		

## 仕掛品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
自動車部品	138	その他	1
メリヤス肌着	65	計	204

貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
補材代等	51	計	51

b 流動負債

支払手形

取引先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
住商テキスタイル(株)	49	平成18年1月	275
兼吉(株)	42	平成18年2月	259
(株)レヴァル	30	平成18年3月	219
飯田織工(株)	30	平成18年4月	24
三進交易(株)	29	平成18年5月	8
その他	604		
計	787	計	787

買掛金

取引先別内訳			
取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
日産ディーゼル工業(株)	119	中山福(株)	32
三進交易(株)	52	アイリスオーヤマ(株)	26
中屋商事(株)	32	その他	1,068
		計	1,332

短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	631	(株)群馬銀行	180
農林中央金庫	400	(株)岩手銀行	170
(株)八十二銀行	200	その他	1,640
		計	3,221

(注) 印のある借入先からの借入金については、当該借入先の要請によりその一部又は全部について、借入先における貸付債権の譲渡を承諾している。

設備支払手形

取引先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
大成建設(株)	109	平成18年 1月	14
(株)東京解体工事工業所	93	平成18年 2月	18
大成ユーレック(株)	71	平成18年 3月	72
(株)深澤建材	68	平成18年 4月	264
初雁興業(株)	15	平成18年 5月	45
その他	57		
計	415	計	415

c 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	1,300	(株)八十二銀行	344
(株)みずほコーポレート銀行	698	明治安田生命保険(相)	258
農林中央金庫	415	その他	1,936
		計	5,004

(注) 印のある借入先からの借入金については、当該借入先の要請によりその一部又は全部について、借入先における貸付債権の譲渡を承諾している。

預り保証金・敷金

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
商業施設等賃貸保証金・敷金	17,840	計	17,840

(3) 【その他】

特記すべき事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |         |   |             |            |
|-------------------------|---------|---|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度    | 自 | 平成16年1月1日   | 平成17年3月30日 |
|                         | (第96期)  | 至 | 平成16年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第97期中) | 自 | 平成17年1月1日   | 平成17年9月22日 |
|                         |         | 至 | 平成17年6月30日  | 関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	後	藤	孝	男
関与社員	公認会計士	三	澤	幸	之助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 事業の種類別セグメント情報(注)5に記載されているとおり、会社は、従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は、「繊維事業」、「非繊維の製造事業」、「サービス事業」、「その他の事業」としていたが、当連結会計年度から「非繊維の製造事業」を「医薬品事業」と「機械関連事業」とに区分して表示することとした。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、群馬県富岡市に所有する富岡工場(「旧官営富岡製糸場」)の土地を平成18年1月18日に富岡市へ譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男

関与社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 孝 男
指定社員 業務執行社員	公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、群馬県富岡市に所有する富岡工場(「旧官営富岡製糸場」)の土地を平成18年1月18日に富岡市へ譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。